

投資情報

ウィークリー

2023/07/31



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年7月31日号
調査情報部

相場見通し

■中央銀行の政策発表と先週の株式市場

先週の米国株主要3指数は揃って上昇した。インフレ率の落ち着きから利上げは最終局面との見方から金利が低下、一方で米国景気は底堅い「ソフトランディング」シナリオが広がり、市場は「ゴールドロック相場」の様相となった。NYダウは10日から26日までで13営業日連続上昇、1987年以来の連続高となった。また、テスラやネットフリックスなど市場予想を下回る決算を発表した大型ハイテク株が一時的に売られた他、ナスダック100指数のスペシャル・リバランス（四半期ごとの定例時とは別に、指数の構成比を見直す）への警戒感なども加わり、ナスダック総合は弱含んで推移していたものの、6月コアPCE物価指数の伸びが鈍化したことから、週末には大きく上昇。

7月のFOMCでFRBは0.25%の利上げを決め（市場予想通り）、FF金利の誘導目標レンジは5.25~5.5%と22年振りの高水準となった。パウエル議長は記者会見で、次回9月のFOMCの判断は引き続きデータ次第とコメント、市場はややハト派的な発言で、利上げは最終局面に入ったと捉え、米金利は低下した。ソフトランディング期待が高まりつつある。ただ、米4~6月期の実質GDP（速報値）は前期比年率2.4%増と市場予想を上回る強さで、特に個人消費が堅調だった。株高等による資産効果が続けば、インフレ率の抑制効果が減退するリスクを孕む。当面は8月4日の7月雇用統計、10日の同CPI、24日から始まるジャクソンホールにおける議長の発言に注目したい（ただ、昨年のようなネガティブサプライズはないと想定）。また、ECBは27日に政策金利を0.25%引き上げ、中銀預金金利は3.75%に。こちらも次回（9月）は何も決まっていないと述べたが、インフレ率、景気の減速傾向等を鑑みれば、利上げ停止が視野に入ったとみられ、欧州ストックス600株価指数は1年5か月ぶりの高値を付けた。

日銀は金融政策決定会合を開催、28日にYCCの運用柔軟化を発表した。長期金利の上限は0.5%程度を目途に一定の金利上昇を容認、10年債国債の指値オペを1.0%に引上げ、23年度の物価目標を2.5%に引き上げ（従来1.8%）、マイナス金利政策やETF購入などのリスク資産購入を続けることを決めた。この発表を受け、不確実性が高まった28日の日本株は乱高下した。長期金利が上昇、ドル円が一時138円台に入り、日経平均は一時800円超下落したが、引けにかけて急速に値を戻し、131円安にとどまった。

■今週の日本株見通し

海外投資家は7月第3週も日本株を買い越ししていた他、TOPIXに続き、日経平均も25日移動平均線を回復したことで、投資家のマインドや需給関係も改善しているとみられる。また、先週まで発表があった4~6月期決算は、ニデック、三菱自、日立、OLCなど、総じて堅調だったことから、今週の日本株は、上記のイベント通過などで底堅い展開を想定する。ただ、今週に日経平均が7月3日高値（33753円）を抜けるには幾つかのハードルがあろう（中期的にはバブル崩壊後の高値が視野に入ったとみているが・・・）。

債券市場では、10年債利回りは緩やかな上昇圧力が掛かりやすいとみられる。日銀が機動的、増額してオペを行い、上昇を容認する金利水準がどの辺りかと探る動きなどが出そうだ。為替市場では、今後の米金利低下を睨んだドル安から、ドル円の上値も重くなると想定している（構造的な円

売り要因も多いが…)。また、月末・月初に発表される内外の景気指標等を見極める動きが出そうな他、米国株も決算発表が本格化する中で、高値警戒感が出やすいタイミングでもあるのではないかと。なお、市場では現在の10年債利回りの上限が0.7%台半ばとの見方が増えており、日本株のバリュエーション調整も限定的となりそうで、押し目買いで対応したい。

■決算発表が本格化

今週は決算発表が本格化する。先週までの決算では、米景気の堅調、半導体など部材不足の解消、原材料価格のピークアウト、価格転嫁、円安、リオープン、インバウンド回復、円安などの効果で、4～6月期は想定以上に堅調だった銘柄が多い印象。また、市場コンセンサスもそれなりに高かったものの、懸念されていた好材料出尽くし感があった銘柄は多くないようで、今週も好決算を発表した銘柄が素直に買われると想定する。

一方、中国では当局が不動産市況の挺入れに乗り出すようだが、依然として景気回復の遅れや失速は大きなリスク要因。例えば、ファナックは下方修正し、株価が急落した。

(増田 克実)

日経平均 (日足、円)



TOPIX (日足)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

決算予定日

銘柄	発表日	第1四半期予想(QC)		通期予想(QC)		通期予想(会社計画)	
		営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	営業利益	税引利益
2875 東洋水	7月31日	13,293	10,378	52,400	42,143	50,000	41,500
3092 ZOZO	7月31日	15,700	11,000	60,612	42,484	60,000	42,000
3132 マクニカHD	7月31日	15,900	10,700	66,000	44,000	62,000	41,200
3635 コーテックHD	7月31日	9,503		42,859	34,806	37,500	31,000
4506 住友ファーマ	7月31日	-8,300	-8,600	-80,175	-74,800	-78,000	-80,000
4507 塩野義	7月31日	44,104	41,048	148,275	150,595	150,000	155,000
4528 小野薬	7月31日	43,100	33,733	160,434	122,924	153,000	115,000
5332 TOTO	7月31日	5,417	4,429	52,463	38,442	53,000	39,000
5333 ガイシ	7月31日	12,044		63,680	44,820	56,000	38,500
5334 特殊陶	7月31日	23,664	16,550	96,403	68,494	96,500	67,500
5444 大和工	7月31日	3,550	14,800	10,075	50,075	9,500	48,000
5929 三和HD	7月31日	4,558	3,005	49,158	32,635	47,500	31,800
6471 日精工	7月31日	5,500	2,100	40,744	24,997	41,500	25,500
6503 三菱電	7月31日	69,111	52,095	326,000	257,726	330,000	260,000
6586 マキタ	7月31日	7,411	5,067	50,208	32,636	55,000	33,300
6752 パナHD	7月31日	94,168	72,348	434,217	345,355	430,000	350,000
6971 京セラ	7月31日	24,489	32,330	140,271	137,051	147,000	145,000
6981 村田製	7月31日	36,263	29,767	244,922	186,700	220,000	164,000
7741 HOYA	7月31日		41,795		176,069		
7988 ニフコ	7月31日	9,083	6,363	38,860	25,767	35,500	21,200
8283 PALTAC	7月31日	6,968	5,332	27,211	20,847	26,500	20,300
8308 りそなHD	7月31日		36,802		155,150		150,000
8316 三井住友FG	7月31日		245,692		851,062		820,000
8369 京都銀	7月31日		10,300		33,986		28,000
8411 みずほFG	7月31日		157,857		616,092		610,000
8601 大和	7月31日	22,857	17,603	86,425	80,129		
9009 京成	7月31日	5,433	8,800	20,250	33,900	24,800	33,300
9104 商船三井	7月31日	33,900	86,200	110,811	206,978	105,000	210,000
9301 三菱倉	7月31日	4,200		18,733	24,333	18,000	24,000
9506 東北電	7月31日	33,700	17,000	139,200	80,375	-220,000	-220,000
9508 九州電	7月31日	37,467	24,667	154,200	100,040	140,000	90,000
9532 大ガス	7月31日	51,967	40,017	142,500	116,380	139,500	116,000
2222 寿スピリッツ	8月1日	2,450	1,943	13,520	9,021	11,670	7,850
2282 日ハム	8月1日		7,800		25,529	36,000	23,000
2768 双日	8月1日		24,540		97,389		95,000
4503 アステラス	8月1日	74,971	58,145	290,505	224,419	288,000	227,000
6806 ヒロセ電	8月1日	9,330	7,233	44,924	33,853	47,000	37,000
6963 ローム	8月1日	14,658	13,039	80,153	70,012	75,000	70,000
7203 トヨタ	8月1日	940,290	793,850	3,575,505	3,044,121	3,000,000	2,580,000
8031 三井物	8月1日		245,260		893,850		880,000
8056 ビプロジー	8月1日	5,475	3,900	33,143	22,700	32,500	22,000
8604 野村	8月1日		36,619		167,807		
9021 JR西日本	8月1日	36,740	19,450	119,833	69,400	115,000	66,500
9024 西武HD	8月1日	11,333	6,900	37,283	22,850	36,000	24,000
9042 阪急阪神	8月1日	24,750		93,825	59,325	87,700	52,000
9044 南海電	8月1日	5,000		25,667	17,700	24,300	18,200
9201 JAL	8月1日	30,300	7,550	121,133	73,440		55,000

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成、QCはQUICKコンセンサス、単位：百万円、データは7月26日現在、空欄はデータなし

予定日は変わることがあります。ご注意ください。

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

銘柄	発表日	第1四半期予想(QO)		通期予想(QO)		通期予想(会社計画)		
		営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	
2810	ハウス食G	8月2日	5,400	8,700	20,420	17,861	20,000	17,500
3626	T I S	8月2日	13,183	9,575	63,925	42,371	63,500	42,000
4005	住友化	8月2日	-24,000	-19,500	4,086	1,525	20,000	10,000
4062	イビデン	8月2日	7,076	4,571	57,895	38,756	52,000	33,000
4188	三菱ケミG	8月2日	45,667	14,900	228,990	96,345	239,000	97,000
4523	エーザイ	8月2日	8,740	6,097	53,102	39,607	50,000	38,000
4739	C T C	8月2日	6,779	4,850	56,118	38,971	58,000	40,000
5802	住友電	8月2日	21,700	12,750	185,720	109,501	180,000	100,000
6762	TDK	8月2日	27,256	21,725	196,185	148,355	190,000	147,000
7240	NOK	8月2日	1,880	1,700	29,400	21,143	26,200	18,400
7459	メティバル	8月2日	13,818	9,598	48,793	34,308	49,000	35,200
7729	東京精	8月2日	5,450	3,743	25,257	18,033	24,000	17,000
7951	ヤマハ	8月2日	11,833	9,800	58,800	44,917	56,000	42,000
8136	サンリオ	8月2日	2,750	2,100	15,322	10,560	11,200	8,200
8304	あおぞら銀	8月2日		7,312		23,025		24,000
9001	東武	8月2日	15,000	8,800	57,400	35,767	46,500	28,500
9008	京王	8月2日	6,833	4,400	27,360	19,420	21,000	15,800
9010	富士急	8月2日	1,000	390	6,286	3,495	5,880	3,170
9090	A Z丸和HD	8月2日	2,630	1,755	13,152	8,701	13,600	8,750
9107	川崎汽	8月2日	22,250	38,500	87,556	115,622	85,000	120,000
9501	東電HD	8月2日	57,800	125,800	143,600	192,933		
2229	カルビー	8月3日	6,775	4,000	25,400	16,575	24,000	15,000
2371	カカクコム	8月3日	6,027	4,065	27,009	18,428	27,100	18,400
2897	日清食HD	8月3日	15,600	11,200	63,236	45,936	57,500	42,500
3099	三越伊勢丹	8月3日	7,076	5,650	38,106	29,185	35,000	28,000
3407	旭化成	8月3日	23,700	11,750	150,409	103,736	160,000	100,000
4042	東ソー	8月3日	14,118	5,050	99,697	65,738	95,000	60,000
4088	エアウォータ	8月3日	14,600	9,300	69,875	44,500	72,000	44,000
4202	ダイセル	8月3日	10,533	5,600	57,117	43,700	53,000	44,000
4403	日油	8月3日	9,000	7,100	40,850	31,050	37,000	28,400
4536	参天薬	8月3日	8,650	5,975	32,646	23,082	32,000	
4676	フジHD	8月3日	8,200	7,300	31,925	27,850	32,000	26,000
4689	ZHD	8月3日	44,552	24,427	188,845	98,863		
5411	J F E	8月3日	52,100	36,700	254,833	177,033		190,000
5901	洋缶HD	8月3日			25,000	18,300	23,000	16,500
6134	F U J I	8月3日	5,129		21,443	15,817	20,500	14,000
6849	日本光電	8月3日	2,100	1,200	22,842	15,767	21,500	14,500
6952	カシオ	8月3日	3,100	2,443	18,250	12,735	16,000	10,500
6976	太陽誘電	8月3日	925	333	22,992	15,871	15,000	8,000
7186	コンコルディ	8月3日		22,121		65,440		63,000
7337	ひろぎんHD	8月3日				27,350		27,500
7518	ネットワン	8月3日	2,850	2,050	24,350	16,865	24,600	17,000
7974	任天堂	8月3日	147,435	121,368	502,540	388,862	450,000	340,000
8012	長瀬産	8月3日	7,100		34,733	24,900	34,500	24,000
8053	住友商	8月3日		117,700		473,033		480,000

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成、QOはQUICKコンセンサス、単位：百万円、データは7月26日現在、空欄はデータなし
 予定日は変わることがあります。ご注意ください。

銘柄	発表日	第1四半期予想(QC)		通期予想(QC)		通期予想(会社計画)	
		営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	営業利益	税引利益
8058	三菱商		245,660		936,517		920,000
8111	ゴールドウイン	2,577	2,900	24,120	22,929	22,600	21,700
9064	ヤマトHD	-2,486	-1,800	77,683	48,379	80,000	50,000
9101	郵船	48,450	71,000	159,178	220,000	128,000	200,000
9401	TBSHD	7,950	9,650	25,133	28,333	26,000	24,500
9468	カドカワ	4,237	2,837	21,584	13,878	17,800	10,900
9766	コナミG	16,330	11,676	73,947	52,068	60,000	41,000
2801	キッコマン	15,926	10,960	56,938	45,360	53,500	43,900
2802	味の素	41,400	28,650	151,871	98,324		95,000
3107	ダイワボHD	4,900		32,333	22,513	30,700	20,420
4183	三井化学	27,675	17,600	134,508	90,064	145,000	100,000
4208	UBE	3,900	2,600	28,013	24,988	30,000	27,500
4581	大正薬HD			19,450	14,300	18,500	13,000
4921	ファンケル	2,450	1,700	12,400	8,512	12,000	8,000
5384	フジミインコ	2,517	1,700	12,450	9,508	12,500	9,600
5401	日本製鉄	128,933	75,350	588,729	385,664		370,000
5947	リンナイ	6,986	2,737	43,145	27,185	43,000	26,500
6479	ミネベア	6,439	3,991	96,224	73,011	95,000	70,000
6707	サンケン	8,550	2,525	39,667	14,700	38,000	14,000
7011	三菱重		26,000		187,142		190,000
7167	めぶきFG		10,731		42,600		40,000
7269	スズキ	90,433	57,129	376,417	234,788	330,000	190,000
7701	島津	11,530	9,378	72,650	54,294	71,000	53,000
7832	バンナムHD	30,696	23,817	136,111	97,424	125,000	91,000
8001	伊藤忠		194,060	634,820	816,405	625,000	780,000
8002	丸紅		123,600	314,288	441,020		420,000
8303	SBI 新生銀		11,100		48,100		45,000
8331	千葉銀		16,575		64,181		61,000
8354	ふくおかFG		15,191		66,280		61,000
8410	セブン銀		4,700		33,800		16,500
8473	SBI		21,452		87,517		
8591	オリックス	92,700	78,400	405,271	332,643		330,000
8801	三井不	71,544	41,338	331,757	213,431	330,000	210,000
9434	SB	233,054	127,035	809,815	431,931	780,000	420,000
9684	スクエニHD	12,467	9,763	61,483	43,640	55,000	38,500
9831	ヤマダHD	7,899	8,033	46,539	31,115	50,500	31,900
8331	千葉銀		16,575		64,181		61,000
8354	ふくおかFG		15,191		66,280		61,000
8410	セブン銀		4,700		33,800		16,500
8473	SBI		21,452		87,517		
8591	オリックス	92,700	78,400	405,271	332,643		330,000
8801	三井不	71,544	41,338	331,757	213,431	330,000	210,000
9434	SB	233,054	127,035	809,815	431,931	780,000	420,000
9684	スクエニHD	12,467	9,763	61,483	43,640	55,000	38,500
9831	ヤマダHD	7,899	8,033	46,539	31,115	50,500	31,900

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成、QCはQUICKコンセンサス、単位：百万円、データは7月26日現在、空欄はデータなし

予定日は変わることがあります。ご注意ください。

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で QC 予想の今期予想経常利益が日経予想を上回る主な上昇トレンド銘柄群

3 月期企業の第 1 四半期・12 月期企業の間決算発表が進行する中、日米欧の金融政策イベント通過により、株式市場の焦点は再び企業業績に移行してきた。TOPIX500 採用銘柄で日経予想の今期予想経常増益率 10%以上の銘柄は、7 月 27 日時点で 168 銘柄存在するが、下表には、それら 168 銘柄中で QC 予想が日経予想を上回り、株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位に位置する主な上昇トレンド銘柄群を選別した。バリュエーション的に割安な銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用でQC予想の今期予想経常利益が日経予想を上回る主な上昇トレンド銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1417	ミライトワン	1810	9.5	0.69	3.59	18.4	3.12	-0.04	0.34	2.08	6.74
1721	コムシスHD	2811	14.7	0.99	3.73	11.5	0.79	0.27	0.86	1.7	7.24
2212	山パン	2154	29.5	1.23	1.02	18.7	0.22	-0.28	5.79	6.58	19.22
2282	日ハム	4115	18.3	0.85	2.72	53.4	8.81	0.38	3.7	4.56	6.13
3099	三越伊勢丹	1506	20.5	1.05	1.06	23.3	8.05	1.61	3.24	2.93	4.46
3105	日清紡HD	1206.5	10.5	0.69	2.98	32.4	11.43	-0.26	1.34	7.16	13.48
3880	大王紙	1183	49.1	0.83	1.35	-	7.66	2.78	5.26	6.86	9.85
3923	ラクス	2427.5	266.4	46.07	0.08	30	0.42	0.2	1.18	3.81	15.61
3941	レンゴー	894.1	6.9	0.59	2.68	70.8	5.48	1.31	2.54	3.3	2.85
4043	トクヤマ	2465	8	0.77	2.83	102.9	8.41	4.06	5.09	7.76	12.38
4543	テルモ	4547	33.5	3.04	0.96	12.8	1.61	2.16	2.12	4.19	12.48
4578	大塚HD	5351	18.4	1.27	1.86	21.4	1.93	1.12	1.56	3.21	14.26
4612	日本ペHD	1261.5	30.2	2.48	1.03	28.2	2.72	3.72	6.78	5.82	4.9
4613	関西ペ	2292	9.4	1.76	1.57	11.9	1.79	-0.13	6.15	6.92	16.18
4681	リゾートトラ	2195	16.6	1.98	2.27	43.4	6.38	0.75	1.51	0.58	1.24
4921	ファンケル	2488.5	37.6	4	1.36	42.6	2.79	0.65	0.26	3.07	1.53
5020	ENEOS	513	8.5	0.54	4.28	20.4	13.39	1.2	3.3	5.38	7.66
5108	ブリヂストン	5784	11.8	1.3	3.45	20.4	1.86	0.02	-0.74	0.63	5.81
5232	住友大阪	3939	14.2	0.73	3.04	-	0.8	1.44	5.75	7.74	7.32
5631	日製鋼	2937	15.4	1.35	1.97	27	6.88	-0.51	-2.31	2.49	9.02
5901	洋缶HD	2256.5	24.8	0.63	3.98	81.6	11.08	0.88	5.84	7.04	15.79
6141	DMG森精機	2427	9.5	1.22	3.29	25.9	4.08	-0.66	-1.2	1.6	7.41
6305	日立建機	4240	10.9	1.36	2.59	16.3	0.64	0.48	5.32	12.88	23.81
6460	セガサミー	3095	17	2.06	1.51	17.2	9.38	1.11	1.55	6.35	16.1
6472	NTN	316.6	15.2	0.76	3.15	90.9	6.1	1.08	4.04	5.07	0.53
6473	ジェイテクト	1331	13	0.68	2.4	17.2	2.61	-0.09	2.12	7.23	18.11
6584	ニデック	8402	29.2	3.17	0.83	74.1	4.35	-0.7	6.99	10.97	16.73
6674	GSユアサ	2774	15.9	0.96	1.8	11.5	2.4	-1.27	-1.36	4.45	10.99
6754	アンリツ	1235	16.2	1.38	3.23	10.1	14.82	0.29	0.28	1.03	0.45
6762	TDK	5365	13.8	1.39	2.16	12.4	3.31	-0.05	-1.39	0.71	7.75
6902	デンソー	9640	18.8	1.64	1.97	21.5	1.27	0	1.53	6.02	17.05
7240	NOK	2090	19.2	0.67	3.58	29.2	0.76	-0.53	0.52	5.59	22.7
7259	アイシン	4679	10	0.72	3.63	171.2	2.91	0.48	4.13	9.8	17.82
7267	ホンダ	4418	9.1	0.65	3.39	34.7	1.93	-0.38	1.8	6.41	16.3
7282	豊田合	2807	14.5	0.81	2.13	13.2	1.8	0.04	3.23	11.5	18.89
7951	ヤマハ	5488	22	2.02	1.34	14.7	3.2	2.53	1.74	0.46	3.89
8086	ニプロ	1037	15.1	0.81	2.41	34.6	10.14	0.16	1.32	1.65	1.11
8601	大和	756	15.7	0.78	3.57	15	5.1	0.77	2.73	9.04	14.8
9006	京急	1343	21.7	1.36	0.89	63.5	6.55	1.26	3.23	1.95	3.56
9020	JR東日本	8054	22.1	1.22	1.36	90.2	11.18	2.15	2.15	2	6.5
9022	JR東海	17905	14	0.93	0.78	16.1	15.06	1.03	0.91	2.7	8.11
9024	西武HD	1522	19	1.22	1.64	49	12.07	0.37	1.6	0.66	4.46
9201	JAL	3077	24.4	1.64	1.29	90.7	7.95	0.09	-0.23	6.29	12.74
9504	中国電	1019.5	6.2	0.82	0.98	-	2.32	3.06	5.41	14.69	29.75
9766	コナミG	7734	25.5	2.78	1.6	25.2	0.86	1.44	2.92	3.74	12.49

※指標は7/27日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4041 日本曹達

農薬や化学品が主力だが、商社機能も持つ。医薬品の添加剤や半導体フォトレジスト、二次電池材料などにも展開している。

23年3月期業績は売上高が前年比13.3%増の1728.1億円、営業利益が同41.6%増の168.9億円となり、営業利益以下は過去最高を更新した。主力の化学品事業は、医薬品添加剤「NISSO HPC」、KrFフォトレジスト材料「VPポリマー」、二次電池材料などが伸長した半面、カセイカリとその周辺事業の構造改革に伴って工業薬品やエコケア製品が減少した。利益面では原燃料価格の上昇を販売価格修正で補い、セグメント収益は同8.4%増収、13.1%営業増益となった。また、農業化学品事業では海外の旺盛な需要によって、殺虫剤「モスピラン」や殺菌剤「トップジンM」・「パンチョ」・「ピシロック」などのほか、殺ダニ剤「ニッソラン」が輸出向けに好調で、同16.2%増収、71.8%増益と大きく伸びた。商社事業では各種有機・無機薬品が伸び同10.3%増収、29.8%増益と堅調だった。建設事業もプラント建設工事が増加し、同59.2%増収、65.7%営業増益となった。

続く24年3月期は売上高1640億円(前期比5.1%減)、営業利益147億円(同13.0%減)を計画している。セグメント区分変更で、旧・化学品事業のケミカルマテリアルがAlkaline社の連結除外で減収となるほか、旧・農業化学品のアグリビジネスが新剤開発に関する研究開発費の増加などで減益となる見通し。

また、今期から2025年度を最終年度とする3カ年中期経営計画「かがくで、かがやく。StageⅡ」をスタートする。「高効率な事業構造への変革の中核ステージ」と位置づけ、2026年3月期当期純利益170億円(前期実績166.9億円)、ROE10%(同10.3%)、総還元性向50%以上で安定的な配当継続を目指す。さらに、2030年3月期までのStageⅢで純利益200億円以上、ROE12%を目指すとしている。決算発表は8月4日予定。

連結決算概要



8227 しまむら

低価格のファッション衣料を全国展開。キャラクターとのコラボ商品も多く、少量多品種で人気。前四半期末の店舗数は国内がしまむら1419店舗、アベイル312店舗、バースデイ316店舗、サンプル113店舗、ディバロ16店舗、海外(台湾)が思夢楽39店舗などとなっている。

24年2月期第1四半期(2月21日~5月20日)業績は売上高が前年同期比5.2%増の1571.0億円、営業利益が同0.6%減の145.3億円となり、売上高は過去最高となったものの、賃上げや光熱費の上昇で、営業利益は前年並みにとどまった。同四半期の消費環境はコロナ禍からの人流回復の一方、物価上昇が家計の節約志向を強めた。天候は寒暖差が激しく、



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

春夏物の販売対応に苦慮した。国内売上高はブランド力の強化、新規インフルエンサーとキャラクターの開発、販促手法の多様化などにより、同 5.0%増となった。事業別ではしまむらが同 5.4%増、シャープが同 8.0%増、アベイルが同 7.1%増、バースデイが 1.2%増と好調だった。台湾の思夢楽は同 28.4%増と好調だった。利益面では人件費や設備費(光熱費や電気料金)の上昇があったものの、デジタル販促の効果で広告宣伝費を抑制した。

今回、中間、通期の見通しは据え置かれているが、営業利益の中間計画に対する進捗率は 51.5%と順調なスタートとなった。PB(自社開発ブランド)では接触冷感や UV 対策商品を強化したほか、JB(サプライヤーとの共同開発ブランド)では高価格帯の拡充を進めている。

また、デジタル販促を進め、SNS 会員 3300 万人(前年同期比 17%増)に向けた WebCM や創業 70 周年特設サイトで集客力を高めている。

7 月度の既存店は前年同月比 2.1%増となった。客数は同 2.3%減と 2 か月連続で前年を下回ったが、客単価は同 4.3%と堅調で、夏商戦にも期待がかかる。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

7211 三菱自動車

通期の営業利益計画を 1500 億円から 1700 億円へと 200 億円上方修正したが、為替前提を 1 ドル 129 円から 131 円と円安方向に見直した分(第 1 四半期の実績を鑑みて)のみの修正となっている。その他は、計画を変えていない。

第 1 四半期の販売状況は、「アウトランダー」が北米で想定以上に好調だった。タイは市場全体が厳しい他、新型車投入前の在庫処分等で苦戦し、またベトナムは想定以上に苦戦とまちまちだった。ただ、サプライチェーンの改善で、品不足が徐々に解消される見通しの他、構造改革効果が収益に寄与してきた。今後は、新型車を相次いで投入することから、主力の ASEAN 等で販売拡大が期待される。なお、7 月 26 日には、タイで新型ピックアップトラック「トライトン」を発表したが、ユーザーからの評価も高そうだ。また、8 月にはインドネシアで新型コンパクト SUV を初披露する予定。なお、国内では 5 月より販売開始の「デリカミニ」が好調に推移、欧州では 6 月に「新型コルト」を発表しているが、10 月にも販売開始を予定している。

IR 情報



1605 INPEX

決算発表は 8 月 9 日を予定。通期の純利益見通しについて、第 1 四半期の決算時に 2700 億円から 3000 億円と 300 億円上方修正されたが、計画の前提は北海プレントが 1 バレル 80 ドル、為替は 1 ドル 130 円。足元までの原油価格の回復、円安などが安心材料となろう。また、安定的な CF もあり、株主還元強化(自社株買いなど)に対する期待も高まりそうだ。

参考銘柄

6594 ニデック

第1四半期の営業利益は601億円とQCを大幅に上回る増益を確保した。車載は、e-Axleの初の営業黒字化も達成した

他、営業CFも大幅に改善した点を評価する。ただ、通期の営業利益計画は2200億円と据え置かれた。なお、市場では、外部環境の悪化や今期のe-Axleの販売計画の下方修正等をリスクとみていることから、収益のV字回復等を懐疑的に見ていると思われる。

IR情報



6723 ルネサスエレクトロニクス

上期(1~6月)の業績はQCを上回る好決算、純利益は前年同期比77%増の1958億円。自動車向けの高単価の半導体が電動化に伴い搭載量が増えて伸長したほか、円安も寄与した。一方、民生品向けは減収減益であったが、会社では、民生品やPC向けは第2四半期でボトムアウトが見えてきていると指摘した。車載向けについては、先々はそれほど強い状況ではないと慎重な見通しを示したが、在庫管理について十分なコントロールがなされていると思われ、やや保守的に見える。

IR情報



5233 太平洋セメント

決算発表は8月8日を予定。前期業績は前年比で9割の大幅営業減益だったが、今期以降は急回復が見込めよう。主原料の石炭価格が年初をピークに下落している他、遅れていた国内セメントの値上げが徐々に進展する見通しのため。また、米国ではバイデン政権が進めるインフラ法案による中期的なセメント需要の下支え効果、買収したレディング工場がフルに寄与するとみられる。

(増田 克実)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

7月31日(月)

- 6月商業動態統計(8:50、経産省)
- 6月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 6月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
- 7月消費者態度指数(14:00、内閣府)
- 上場 Laboro. AI<5586>が東証グロース

8月1日(火)

- 6月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 7月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

8月2日(水)

- 6/15,16の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 7月マネタリーベース(8:50、日銀)

8月3日(木)

特になし

8月4日(金)

- 7月 車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)

＜国内決算＞

7月31日(月)

- 12:00～ 【1Q】小野薬<4528>、商船三井<9104>
- 13:00～ 【1Q】HOYA<7741>
- 【2Q】大塚HD<4578>
- 15:00～ 【1Q】塩野義<4507>、TOTO<5332>、日精工<6471>、三菱電<6503>、マキタ<6586>、京セラ<6971>、村田製<6981>、三井住友<8316>、みずほFG<8411>、大和証G<8601>、京成<9009>
- 【2Q】JT<2914>、ポーラオールHD<4927>、日電硝<5214>
- 16:00～ 【1Q】りそなHD<8308>
- 【2Q】ナブテスコ<6268>
- 時間未定【1Q】ZOZO<3092>

8月1日(火)

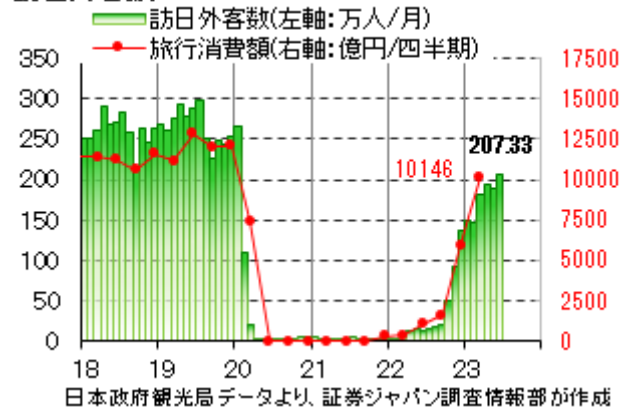
- 12:00～ 【1Q】双日<2768>
- 13:00～ 【1Q】トヨタ<7203>、三井物<8031>
- 15:00～ 【1Q】コニカミノルタ<4902>、ローム<6963>、野村<8604>、JR西日本<9021>、西武HD<9024>、阪急阪神<9042>、JAL<9201>

8月2日(水)

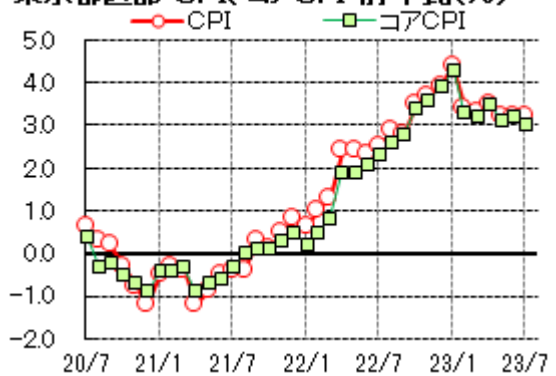
- 12:00～ 【1Q】エーザイ<4523>
- 13:00～ 【1Q】三菱ケミカル<4188>
- 15:00～ 【1Q】住友化<4005>、イビデン<4062>、TDK<6762>、ヤマハ<7951>、川崎船<9107>
- 【2Q】AGC<5201>
- 16:00～ 【1Q】東電力HD<9501>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

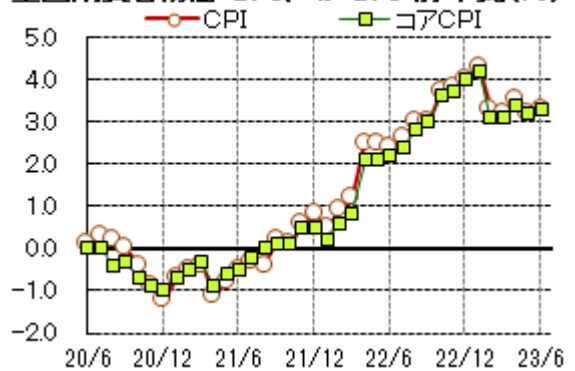
訪日外客数



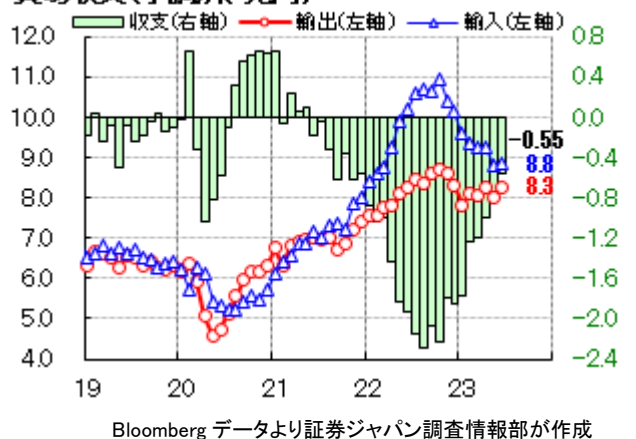
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



貿易収支(季調済、兆円)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

8月3日(木)

- 11:00~ 【1Q】カカココム<2371>
- 12:00~ 【1Q】旭化成<3407>、郵船<9101>
- 13:00~ 【1Q】日清食HD<2897>、住友商<8053>
- 14:00~ 【1Q】三菱商<8058>
- 15:00~ グリー<3632>
- 【1Q】ミツコシイセタン<3099>、JFE<5411>、
古河電<5801>、太陽誘電<6976>、
ネットワン<7518>、任天堂<7974>、
ヤマトHD<9064>、コナミG<9766>
- 【2Q】協和キリン<4151>、花王<4452>、
DMG森精<6141>

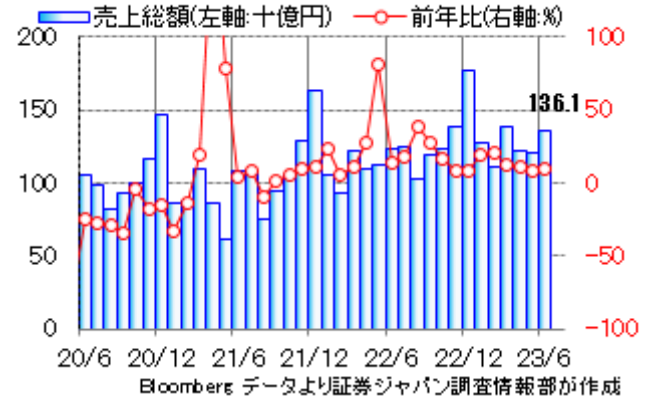
時間未定【1Q】Z HD<4689>

8月4日(金)

- 11:00~ 【1Q】キッコーマン<2801>、丸紅<8002>、
SBI新生<8303>
- 13:00~ 【1Q】三井化学<4183>、三菱重<7011>、
伊藤忠<8001>
- 15:00~ 【1Q】味の素<2802>、日本製鉄<5401>、
ミネベアミツミ<6479>、スズキ<7269>、
島津<7701>、オリックス<8591>、
三井不<8801>、ヤマダHD<9831>
- 【2Q】SOSEI<4565>、クボタ<6326>、
ユニチャーム<8113>

時間未定【1Q】SBI<8473>、スクエニHD<9684>

東京地区百貨店売上高



	前回より	
5月 第3次産業活動指数 前月比	+1.2%	↑
6月 貿易収支 現数値	430億円	↑
6月 貿易収支 季調済	-5532億円	↑
6月 輸出 前年比	+1.5%	↑
6月 輸入 前年比	-12.9%	↓
6月 訪日外客数	207.3万人	↑
6月 首都圏マンション発売 前年比	-0.4%	↑
6月 CPI 前年比	+3.3%	↑
6月 CPIコア 前年比	+3.3%	↑
7月 製造業PMI 速報	52.1	↑
7月 非製造業PMI 速報	53.9	↓
6月 東京地区百貨店売上 前年比	+10.0%	↑
6月 全国百貨店売上 前年比	+7.0%	↑
7月 東京CPI 前年比	+3.2%	↑
7月 東京CPIコア 前年比	+3.0%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外スケジュール・現地時間>

7月31日(月)

- 中 7月製造業PMI
- 米 7月シカゴ景況指数
- 欧 4~6月期ユーロ圏GDP
- 欧 7月ユーロ圏消費者物価
- 独 4~6月期圏GDP

8月1日(火)

- 中 7月財新・製造業PMI
- 米 6月建設支出
- 米 7月ISM製造業PMI
- 米 7月新車販売
- 休場 スイス(建国記念日)、タイ(三宝節)

8月2日(水)

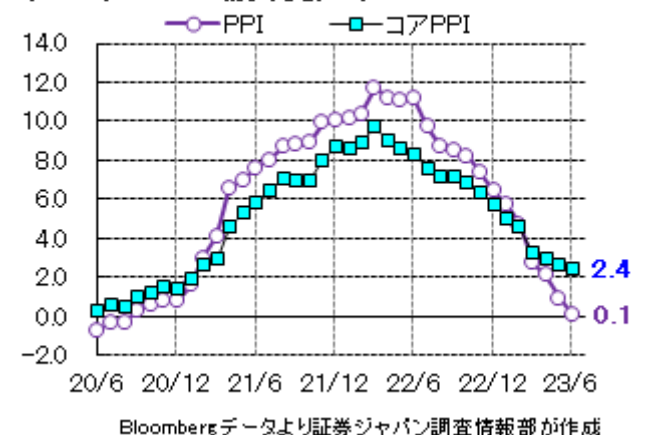
特になし

8月3日(木)

- 中 7月財新・サービス業PMI
- 米 7月ISM非製造業PMI
- 米 6月製造業受注

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米PPI、コアPPI(前年比、%)



8月4日(金)

欧 6月ユーロ圏小売売上高
米 7月雇用統計

<海外決算>

8月1日(火)

キャタピラー、ファイザー、ロックウェル、ウーバー、
マリオット、メルク、AMD、EA、スターバックス、AIG、
デボン・エナジー、ピンタレスト

8月2日(水)

ベリスク、ショッピファイ、ペイパル、ユニティ、
アルベマール、クアルコム、コグニザント、ファストリー

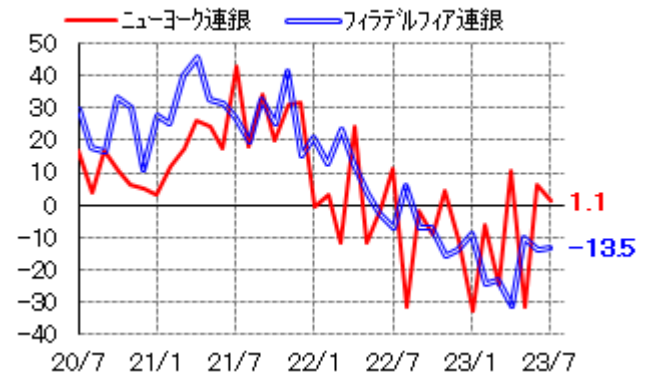
8月3日(木)

ポール、エクスペディア、シェイクシャック、モデルナ、
アップル、アマゾン、コルテバ、プロジニー、ブロック、
アムジェン、ギリアド、レスメド

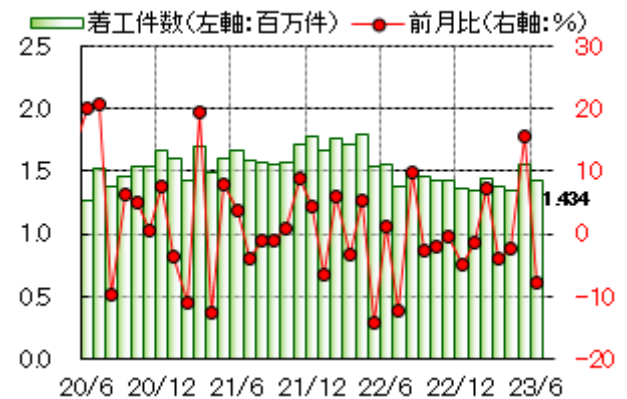
	前回より	
米 6月 PPI 前月比	+0.1%	↑
米 6月 PPI 前年比	+0.1%	↓
米 6月 輸入物価指数 前月比	-0.2%	↑
米 7月 NY連銀製造業景況感	1.1	↓
米 7月 フィラデルフィア連銀景況感	-13.5	↑
米 6月 小売売上高 前月比	+0.2%	↓
米 6月 鉱工業生産 前月比	-0.5%	↓
米 6月 設備稼働率	78.9%	↓
米 6月 住宅着工件数 前月比	-8.0%	↓
米 7月 シカゴ大消費者信頼感指数	71.6	↓
米 6月 景気先行指数 前月比	-0.7%	—
米 6月 中古住宅販売 前月比	-3.3%	↓
米 6月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.32	↓
米 7月 消費者信頼感指数	117.0	↑
米 2Q GDP 年率 前期比 速報	+2.4%	↑
米 2Q コアPCE 前期比 速報	+3.8%	↓
米 2Q 個人消費 前期比 速報	+1.6%	↓
米 6月 卸売在庫 前月比	-0.3%	↓
米 6月 個人所得 前月比	+0.3%	↓
米 6月 個人支出 前月比	+0.5%	↑
米 7月 製造業PMI マークイット 速報	49.0	↓
米 7月 非製造業PMI マークイット 速報	52.0	↓
欧 7月 製造業PMI マークイット 速報	42.7	↓
欧 7月 非製造業PMI マークイット 速報	51.1	↓
独 7月 製造業PMI マークイット 速報	38.8	↓
独 7月 非製造業PMI マークイット 速報	52.0	↓
独 7月 IFO企業景況感指数	87.3	↓
独 7月 IFO期待指数	83.5	↓
独 2Q GDP 前期比	0.0%	↑
独 2Q GDP 前年比	-0.2%	↑
独 7月 CPI 前月比	+0.3%	—
独 7月 CPI 前年比	+6.2%	↓
中 2Q GDP 前期比	+0.8%	↑
中 2Q GDP 前年比	+6.3%	↓
中 6月 小売売上高 前年比	+3.1%	↓
中 6月 鉱工業生産 前年比	+4.4%	↑
中 7月 製造業PMI 国家統計局	49.3	↑
中 7月 非製造業PMI 国家統計局	51.5	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・権報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

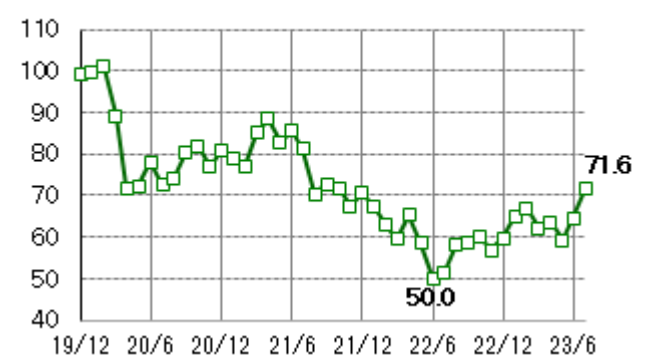
米国各連銀製造業景況感



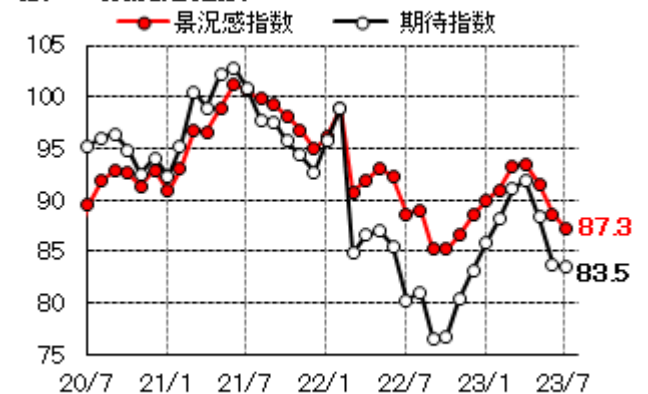
米住宅着工



シカゴ大消費者信頼感指数(速報含む)1966年=100



独IFO景況感指数

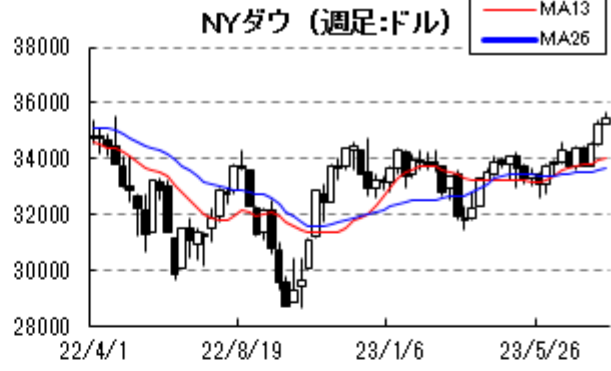


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

7/31 12:26 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年7月31日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年7月31日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。